経済·金融 フラッシュ

消費者物価(全国15年5月) ~コア CPI 上昇率はゼロ近傍で推移も、幅 広い品目で値上げが続く

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.ip

1. コア CPI 上昇率はゼロ近傍の推移が続く

総務省が6月26日に公表した消費者物価指数によると、15年5月の消費者物価(全国、生鮮食 品を除く総合、以下コア CPI) は前年比 0.1% (4月:同 0.3%) となり、上昇率は前月から 0.2 ポ

イント縮小した。事前の市場予想(QUICK 集計:0.0%、当社予想も 0.0%) を上 回る結果であった。

消費税率の引き上げによって 4 月の コア CPI は 0.3%押し上げられていたた め(5月はほぼゼロ%)、その影響を除 くと上昇率は 0.1 ポイント拡大したこ とになる。消費税の影響を除いたコア CPI 上昇率は 15 年入り後、ゼロ近傍の 動きが続いている。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを 除く総合は前年比0.4%(4月:同0.4%)、 総合は前年比 0.5% (4月:同 0.6%) であった。

(前年同月比、%)

	全 国			東	京 都 区	部
	総合	生鮮食品を	食料(酒類除く)	総合	生鮮食品を	食料(酒類除く)
		除く総合	及びエネルキーを		除く総合	及びエネルギーを
			除く総合			除〈総合
14年 1月	1.4			0.7	0.7	0.3
2月	1.5	5 1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	7 3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	4 3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	2.4	1 2.7	2.1	2.1	2.4	1.8
12月	2.4	1 2.5	2.1	2.2	2.3	1.8
15年 1月	2.4	1 2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
2月	2.2	2.0	2.0	2.3	2.2	1.7
3月	2.3	3 2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
4月	0.6	0.3	0.4	0.7	0.4	0.0
5月	0.8	0.1	0.4	0.5	0.2	0.1
6月	_	_	_	0.3	0.1	0.2

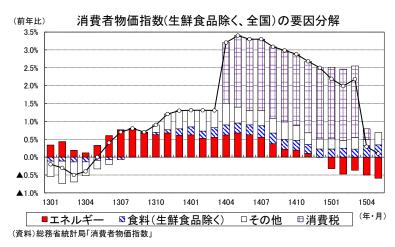
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、ガソリン (4月:前年比▲15.9%→5月:同▲15.2%)、灯油 (4月: 前年比▲21.6%→5 月:同▲21.7%) の下落幅は前月とほぼ変わらなかったが、電気代(4 月:前 年比 5.3%→5 月:同 0.5%) の上昇幅が大きく縮小し、ガス代(4月:前年比 3.5%→5 月:同▲ 1.1%) が下落に転じたことから、エネルギー価格は 4 月の前年比▲3.4%から同▲6.0%へとマイ ナス幅が拡大した。ただし、電気代、ガス代の下落幅拡大のほとんどは消費増税の影響一巡による ものである。

一方、原材料価格上昇の影響などから値上げが続いている食料(生鮮食品を除く)は、バター(前 年比 6.4%)、ヨーグルト(同 4.0%)、チョコレート(同 10.7%)、アイスクリーム(同 11.5%)、 コーヒー・ココア (同 8.4%)、牛どん (同 17.2%) などが高い伸びとなっている品目が目立つ。 食料(生鮮食品を除く)の上昇率は3月の前年比0.9%から4月に同1.5%へと大きく高まった後、

5 月も同 1.6%と高止まりした (消費税 の影響を除くベース)。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲0.59%(4月:▲0.50%)、食料(生鮮食品を除く)が0.34%(4月:0.17%)であった(当研究所試算による消費税の影響を除くベース)。

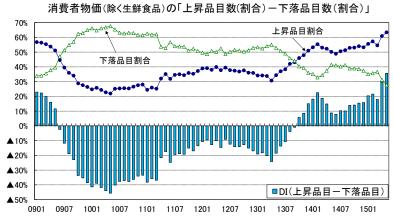


2. 物価上昇品目数はさらに増加

消費者物価指数の調査対象 524 品目(生鮮食品を除く)を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、5月の上昇品目数は 332 品目(4月は 319 品目)、下落品目数は 145 品目(4月は 164 品目)となり、上昇品目数が前月から増加した1。上昇品目数の割合は 63.4%(4

月は 60.9%)、下落品目数の割合は 27.7% (4 月は 31.3%)、「上昇品目割合」 - 「下落品目割合」は 35.7% (4 月は 29.6%) であった。

食料以外でも衣料、布団、トイレットペーパー、テーマパーク入場料、月謝類など、幅広い品目で値上げが行われている。コア CPI 上昇率は前年比でゼロ近傍の動きが続いているが、品目数でみれば上昇品目数が下落品目数を大きく上回っており、物価上昇圧力の強さを示している。



(注)消費税率引き上げの影響を除いている。(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

3. コア CPI は夏場にかけて下落も、年末までには再びプラスへ

15年6月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.1%となり、上昇率は前月から 0.1 ポイント縮小した。事前の市場予想(QUICK 集計: 0.1%、当社予想は 0.0%)通りの結果であった。

ガソリン (5月:前年比 \triangle 15.8% \rightarrow 6月:同 \triangle 13.2%)、灯油 (5月:前年比 \triangle 18.3% \rightarrow 6月:同 \triangle 16.0%) の下落幅は縮小したが、電気代 (5月:前年比 \triangle 0.3% \rightarrow 6月:同 \triangle 3.6%) の下落幅が拡大し、ガス代 (5月:前年比 \triangle 0.3% \rightarrow 6月:同 \triangle 3.3%) が下落に転じたため、エネルギー価格が 5月の前年比 \triangle 2.7%から同 \triangle 5.1%へとマイナス幅が拡大した。

一方、食料(生鮮食品を除く)は、菓子類(5月:前年比 $3.3\% \rightarrow 6$ 月:同 3.6%)、調理食品(5月:前年比 $1.3\% \rightarrow 6$ 月:同 1.6%)、外食(5月:前年比 $1.6\% \rightarrow 6$ 月:同 1.9%) などを中心に、5月

 $^{^1}$ 上昇品目数、下落品目数は消費税率引き上げの影響を除いてカウントしている。具体的には、14 年 4 月からの消費税率引き上げの影響は 2.86% (= (108-105) ÷105) となるため、課税品目については 3.0%以上を上昇、2.7%以下を下落、2.8、2.9%を横這いとしている。

の前年比1.2%から同1.6%へと伸びがさらに高まった。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.35% (5月:▲0.18%)、食料 (生鮮食品を除く)が 0.33% (5月:0.25%)、その他が 0.12% (5月:0.13%)であった。

電気代、ガス代の値下げはこれから本格化するため、夏場にかけてエネルギー価格の下落率はさ らに拡大し、コア CPI 上昇率に対する寄与度は▲1%程度となることが見込まれる。このため、コ ア CPI 上昇率は7月にはマイナスに転じることが予想される。

ただし、かつてに比べて企業の値上げに対する抵抗感は小さくなっており、原材料価格の上昇に 対応した価格転嫁はすでに幅広い品目で行われている。物価上昇品目数が下落品目数を大きく上回 っていることは、基調として物価下落が加速する状況にはないことを示したものといえよう。秋以 降はエネルギー価格の下落率が縮小に向かうため、コア CPI 上昇率は年末までは再びプラスとなり、 16年度入り後には1%台まで伸びを高めることが予想される。